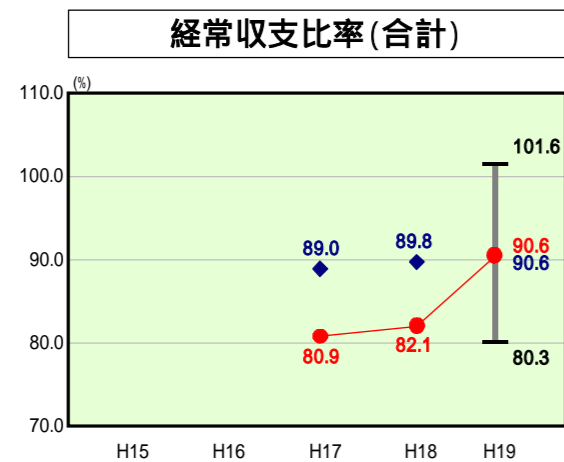


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

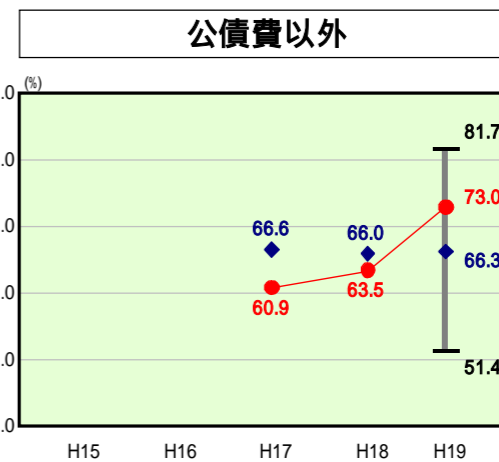
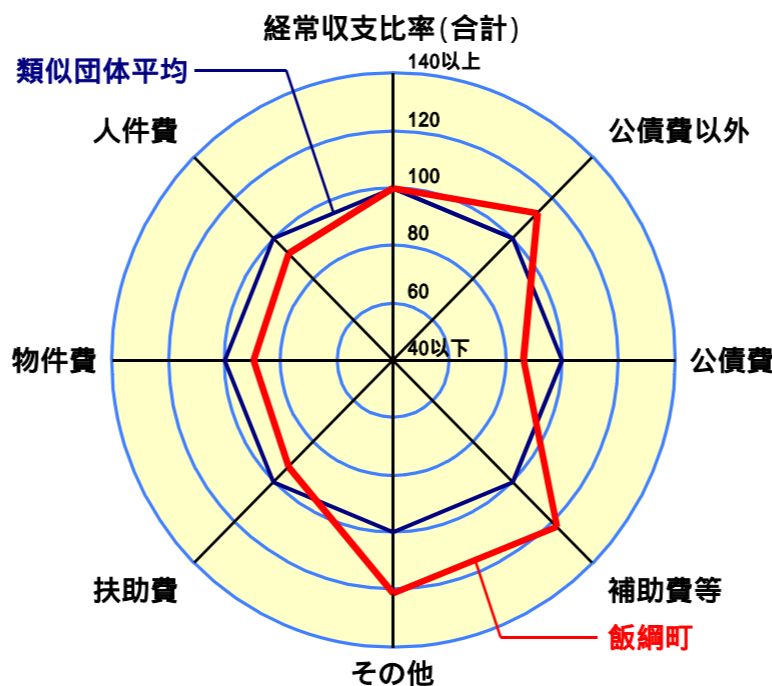
経常収支比率の分析



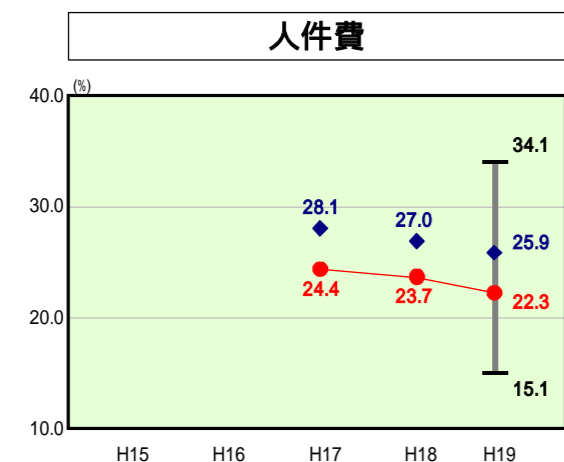
当団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	12,766 人(H20.3.31現在)
面積	75.31 km ²
歳入総額	6,830,998 千円
歳出総額	6,336,047 千円
実質収支	459,951 千円

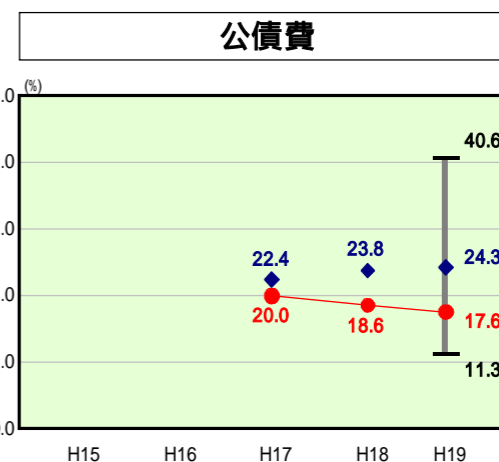
H19類似団体内順位 26/53
全国市町村平均 92.0
長野県市町村平均 87.8



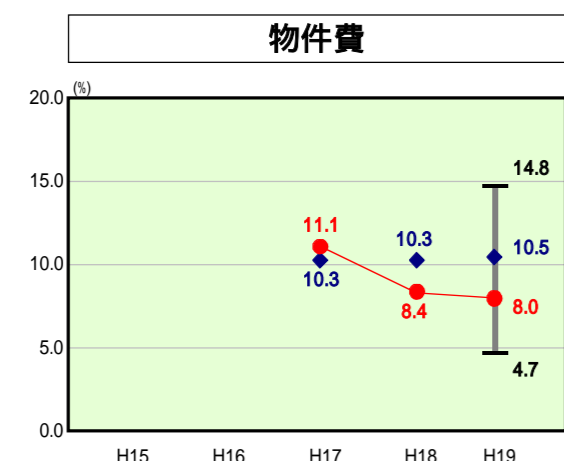
H19類似団体内順位 46/53
全国市町村平均 71.7
長野県市町村平均 66.1



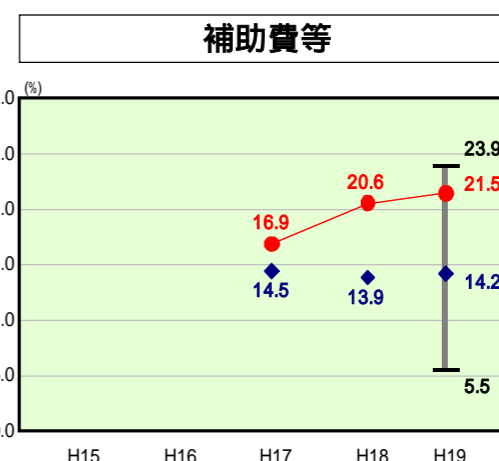
H19類似団体内順位 10/53
全国市町村平均 28.0
長野県市町村平均 22.6



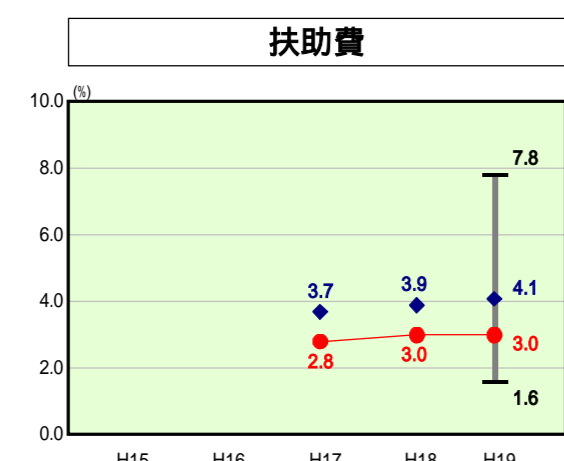
H19類似団体内順位 4/53
全国市町村平均 20.3
長野県市町村平均 21.7



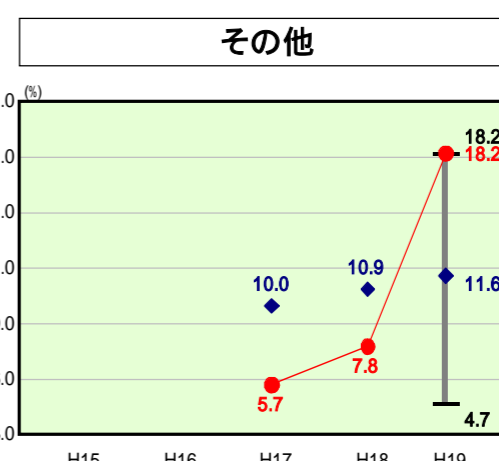
H19類似団体内順位 14/53
全国市町村平均 13.1
長野県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 51/53
全国市町村平均 10.4
長野県市町村平均 13.7



H19類似団体内順位 17/53
全国市町村平均 8.8
長野県市町村平均 5.5



H19類似団体内順位 53/53
全国市町村平均 11.4
長野県市町村平均 12.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

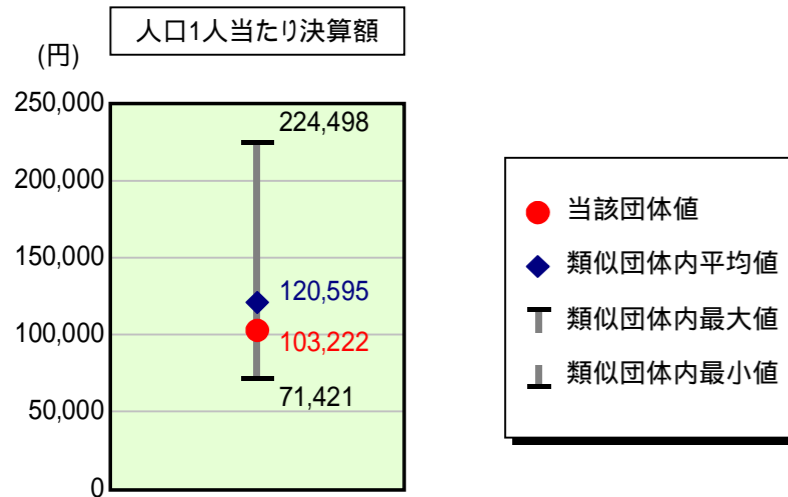
補助費等:
補助費等に係る経常収支比率が類似団体に比べて7.3ポイントも上回っている原因は、病院事業会計への繰入金や広域消防への負担金、各種団体等への補助金が多いためである。そのうち各種補助金等について不適当な補助金については段階的に縮小または廃止等を含めた見直しを検討する。

その他:
下水道事業に対する繰出基準の変更に伴い、これまで臨時的経費とされてきた繰出金のほとんどが経常的経費となったことから、経常収支比率は前年度に比べて9.5ポイントの大幅増となり、類似団体平均も6.7ポイント上回った。今後は経費節減に努めるとともに、下水道事業は平成20年が起債償還のピークであるため、その後は繰入金も緩やかに減少傾向に転ずると思われる。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析:
公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金の割合が類似団体平均と比較して高いが、平成19年度から21年度にかけて病院事業と下水道事業で総額約6千3百万円の繰上償還を実施する予定である。また、起債償還のピークは病院事業で平成21年度、下水道事業で平成20年度であるので、その後は減少に転ずるものと思われる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

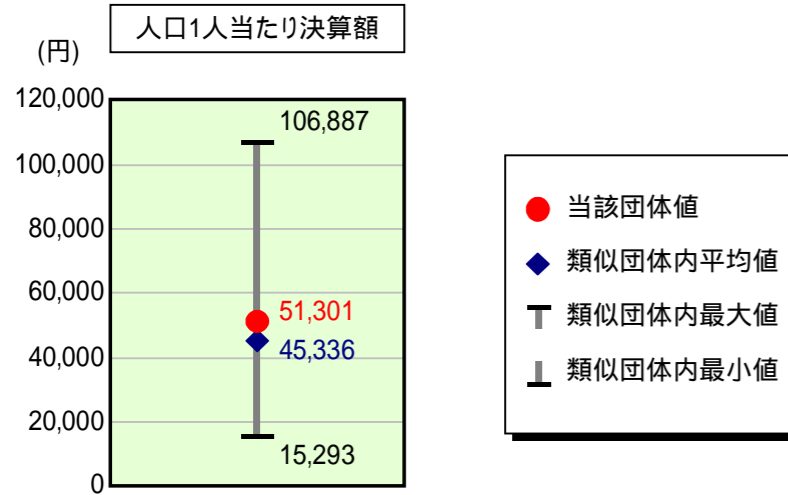
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,155,347	90,502	100,282	9.8
賃金(物件費)	88,091	6,900	6,413	7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	32,212	2,523	17,446	85.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,126	2,987	1,038	187.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,398	6,533	4,850	34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,999	1,723	2,073	16.9
退職金	101,444	7,946	11,507	30.9
合計	1,317,729	103,222	120,595	14.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.44	11.20	0.24
ラスパイレス指数	97.6	92.9	4.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

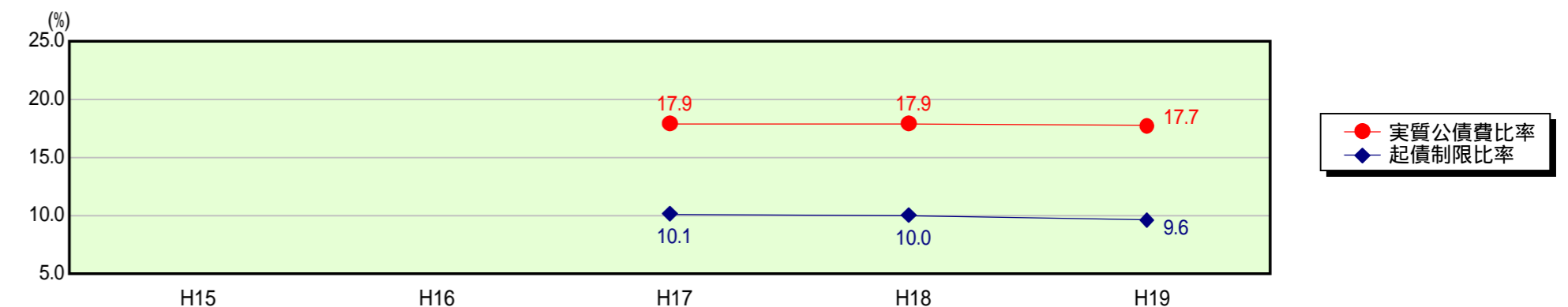


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	810,141	63,461	83,088	23.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	662,745	51,915	15,512	234.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,323	6,605	6,573	0.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,025	1,099	3,396	67.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	97	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	916,321	71,778	63,330	13.3
合計	654,913	51,301	45,336	13.2

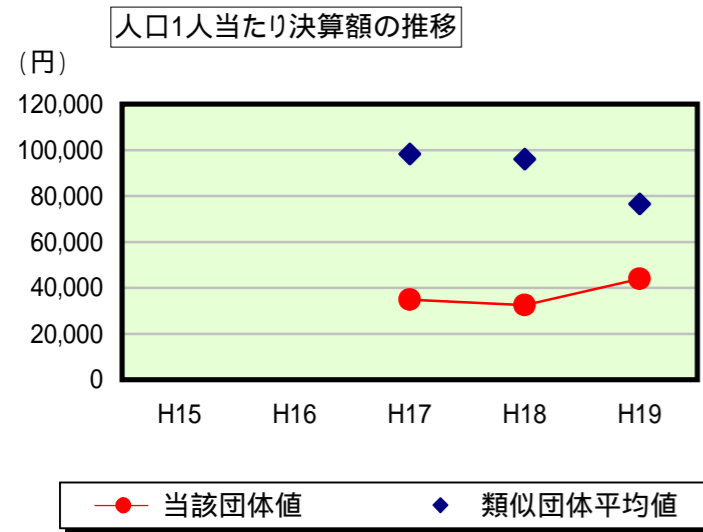
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	456,140	34,889	-	98,270	-	-
うち単独分	380,360	29,093	-	53,547	-	-
H18	422,570	32,488	6.9	95,963	2.3	4.6
うち単独分	327,950	25,213	13.3	51,372	4.1	9.2
H19	560,026	43,869	35.0	76,581	20.2	55.2
うち単独分	205,750	16,117	36.1	43,275	15.8	20.3
過去5年間平均	479,579	37,082	14.1	90,271	11.3	25.4
うち単独分	304,687	23,474	24.7	49,398	10.0	14.7